

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月6日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 角川 歴彦

問合せ先責任者 役職名 財務・経理グループ統括マネジャー 氏名 松原 眞樹 TEL (03)3238-8401

中間決算取締役会開催日 平成15年11月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	44,237	5.5	1,985	129.8	2,173	151.0
14年9月中間期	41,935	△7.3	863	—	865	—
15年3月期	88,801		3,544		3,639	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	657	30.4	25	55	25	50
14年9月中間期	504	—	20	49	—	—
15年3月期	1,421		52	58	—	—

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 △111百万円 14年9月中間期 △45百万円 15年3月期 △96百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 25,743,609株 14年9月中間期 24,612,027株 15年3月期 25,299,017株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	105,790	74,084	70.0	2,891	40
14年9月中間期	97,926	68,985	70.4	2,805	74
15年3月期	105,912	73,366	69.3	2,835	56

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 25,622,347株 14年9月中間期 24,587,280株 15年3月期 25,841,341株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,626	1,808	△1,030	30,269
14年9月中間期	3,527	1,546	△410	23,970
15年3月期	8,136	153	△814	27,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数21社 持分法適用非連結子会社数0社 持分法適用関連会社数7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	90,000	4,300	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円50銭

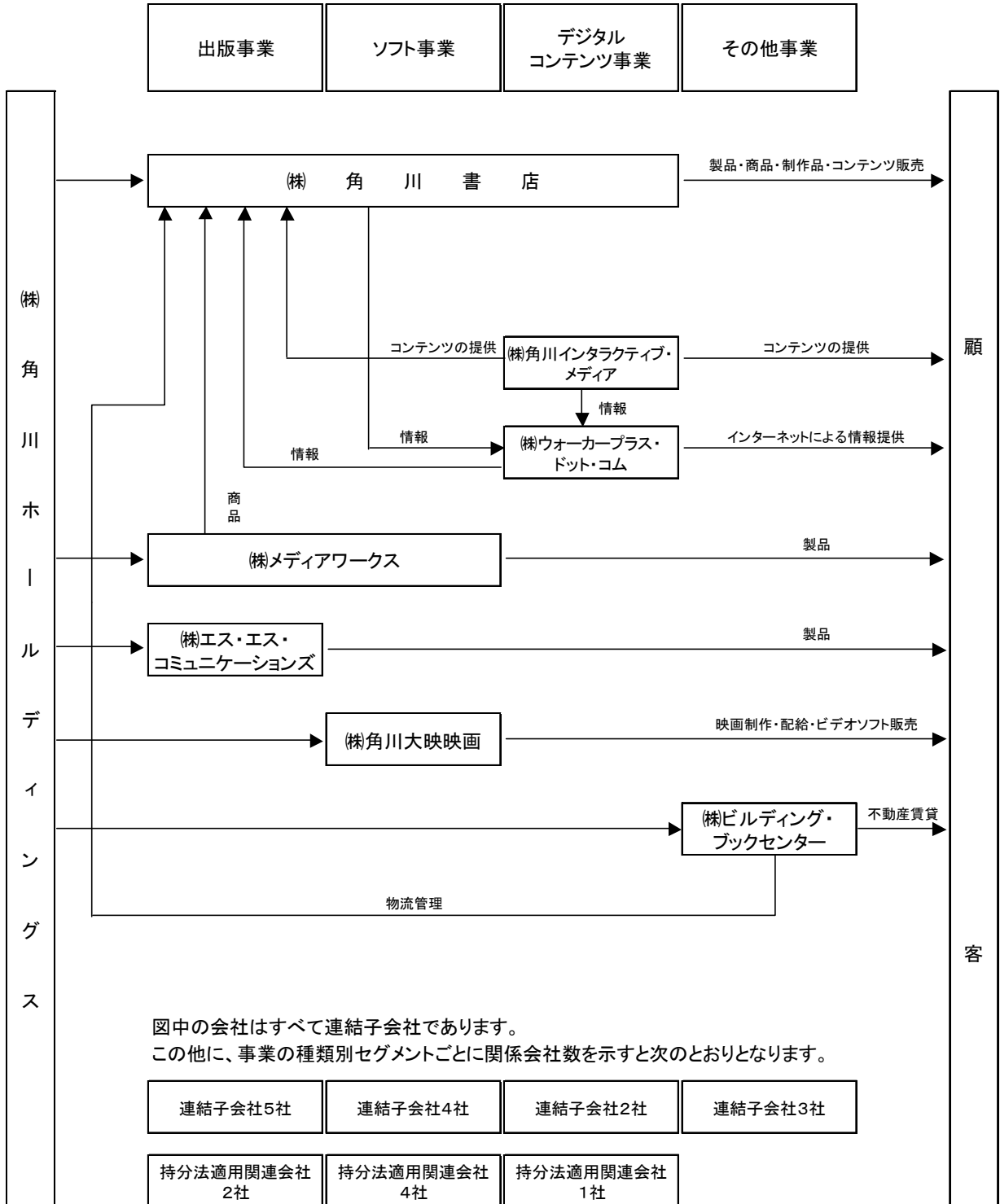
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

平成15年4月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更しております。

当企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社7社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連 結 子 会 社) (株) 角 川 書 店 (注3)	東 京 都 千 代 田 区	8,900	出 版 事 業 ソ フ ト 事 業 デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ 事 業	100.0	役 員 の 兼 任 7 名	
(連 結 子 会 社) (有) あ す か 企 画	東 京 都 千 代 田 区	3	ソ フ ト 事 業	41.7 [41.7]		

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「出版を核としたメガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、基幹事業である出版事業の基盤を堅持しつつ、多様な領域において、優れた、付加価値の高いコンテンツを創出し、雑誌、書籍、映像ソフト、インターネット等、さまざまなメディアを通して消費者に提供することにより、事業展開力と収益力の強化を図り、さらなる株主価値の向上と成長に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動の充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、グループ会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(5) 経営戦略と対処すべき課題

日本経済は株価の上昇、企業業績の好転等明るい兆しが見え始めてはいますが、デフレ経済を脱却し、消費者の購買意欲及び企業の広告宣伝活動が活発になるにはまだ時間を要するものと考えられ、当社グループを取り巻く経営環境も、当面、厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画に基づき、以下に申し述べますとおり、めまぐるしく変化する経営環境に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制の構築を目指し、グループ経営体制を強化するとともに、グループをあげて出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たな出版分野で事業展開力の拡充を図ることにより、次なる成長に向けての礎を構築していく所存であります。

① グループ経営体制の強化

当社は、平成15年4月1日に商号を「株式会社角川書店」から「株式会社角川ホールディングス」に変更して持株会社としてスタートいたしました。同時に、会社分割により「株式会社角川書店」を新設して、従来の出版事業等の営業の一切を承継させました。

今後、当社は、新設した(株)角川書店及び株式交換、買収、営業譲渡により、それぞれグループ傘下となった(株)メディアワークス、(株)エス・エス・コミュニケーションズ、(株)角川大映映画の各コンテンツ事業会社並びに従来より連結子会社であった物流会社(株)ビルディング・ブックセンターの計5社を直接子会社として統括し、グループ全体21社を見渡した事業展開力の拡充に努めてまいります。

② 出版事業の展開力、マーケティング力の強化

当社グループは、基幹事業である出版事業において編集力、企画力を一層強化し、読者ニーズに訴求する存在感と独創性に富んだコンテンツの提供に全力を尽くしてまいります。

また、グループ全体のマーケティング力強化のため、平成15年10月に(株)角川書店の出版販売促進部門と(株)角川ブックサービスを集約して、角川出版販売(株)として再編し、市場のニーズに迅速かつ的確に対応していく所存であります。

③ 映像部門の再編及び事業展開力の強化

平成16年1月に、(株)角川書店エンタテインメント事業部の映像事業を、(株)角川大映映画に承継させる分割型吸収分割を実施し、グループ映像事業の統合を行います。

この再編により、出版等とのメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作並びに既存コンテンツを最大限活用した権利ビジネス及びDVD等映像パッケージビジネスの拡充を推進していくことにより、事業展開力をさらにパワーアップし、映像部門の競争力の強化と収益力の向上を図ってまいります。

また、映像部門のさらなる効率運営を目指し、映像制作を専門とするトスカドメイン㈱を、将来的な㈱角川大映映画との一体化も視野に入れて、平成15年10月に簡易株式交換により直接子会社といたしました。

④新たな出版事業への進出

㈱角川書店は、雑誌事業のマーケティング支援型ビジネスの具体的な展開として、9月にストック型フリーマガジン「東京インデックス」を創刊いたしました。今後、順次全国主要都市にストック型フリーマガジンを展開してまいります。また、11月には、フロー型フリーマガジン「カドナビ」を名古屋及び福岡地区で創刊し、同様に全国主要都市に展開してまいります。

これにより、情報コンテンツを効率的、多面的に活用して、従来の雑誌、インターネット、携帯電話等による情報配信ビジネスを補完し、消費者における利便性と情報ニーズへの訴求をさまざまな形で実現することにより、情報流通ビジネスへの進化を目指し、雑誌・広告部門の収益基盤拡充を図ります。

(6)コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ会社のコアコンピタンスを最大限に追求するとともに、経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めてまいります。

経営の健全性及び透明性の確保並びに環境の変化に適応できる経営体制の確立を目指し、取締役任期1年制、社外取締役選任、社外監査役2名体制等の採用により、取締役・監査役制度を軸にしたコーポレートガバナンスの拡充を図ってまいります。

また、当社及びグループ会社の組織・経営インフラの強化及び効率化を推進するとともに、あらゆる角度から、コーポレートガバナンスの一層の強化・拡充に努めてまいります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、一部に好転の兆しはあるものの、民間設備投資や個人消費が本格的に回復するには至らず、企業を取り巻く環境は、先行き不透明感を拭えないまま推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間期の出版物推定販売金額は、前中間期に比べて、雑誌が2.1%減、書籍が4.6%減、全体で3.1%減と、6年以上続いているマイナス成長から依然として脱却できず、厳しい経営環境が続いています。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当中間期の販売額のうち、DVDが16.8%増と継続的に伸びており、デジタル家電やブロードバンド化の急速な普及と相俟って、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

このような環境のもと、当社グループは、多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めた結果、前中間期に比べ増収増益を実現できました。出版事業で書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業でビデオ、DVDの販売及び権利ビジネスが好調だったこと、デジタルコンテンツ事業で事業内容の改善策が奏功したこと等が主な要因です。

当中間期の連結業績は、売上高442億37百万円（前中間期比105.5%）、営業利益19億85百万円（前中間期比229.8%）、経常利益21億73百万円（前中間期比251.0%）、中間純利益6億57百万円（前中間期比130.4%）となりました。結果として、期首の連結業績予想を上回りました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高363億66百万円、営業利益21億99百万円となりました。

雑誌・広告部門は、引き続き厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場での認知度の強化に努めています。

角川書店では、「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」が引き続きテレビ番組情報誌トップの地位を堅持しています。アニメ・コミック誌「ガンダムエース」「ニュータイプ」は「機動戦士ガンダム」ブームの拡大に伴い売上を大きく伸ばしました。また、フリーマガジン「東京インデックス」創刊により新分野に進出しました。

メディアワークスでは、「電撃PlayStation」をはじめとするゲーム誌が堅調に推移しました。ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」は近年のフィギュアブームに乗って前中間期比130%超と売上を伸ばしました。

SSコミュニケーションズでは、生活情報誌「レタスクラブ」が好調に推移しました。また、ムック「レタスクラブ365日シリーズ」が人気を博し、好成績を収めました。

書籍部門は、編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、「朝には紅顔ありて」（角川書店刊 大谷光真著）「エ・アロール それがどうしたの」（角川書店刊 渡辺淳一著）「僕の生きる道」（角川書店刊 橋部敦子著）「殺人の門」（角川書店刊 東野圭吾著）等が話題を集めヒット作品となりました。

文庫は、「あやし」（角川書店刊 宮部みゆき著）「ブルーもしくはブルー」（角川書店刊 山本文緒著）「呪怨2」（角川書店刊 大石圭著）「キノの旅 7」（メディアワークス刊 時雨沢恵一著）等がヒットしました。電撃文庫は、前中間期比160%超の売上増となりました。また、角川文庫は、創刊55周年を迎え、ラインナップを充実させるとともに強力な販売体制を採っています。

コミックスは、「ファイブスター物語 11」（角川書店刊 永野護著）「多重人格探偵サイコ 9」（角川書店刊 田島昭宇著）「ガンダム THE ORIGIN 5」（角川書店刊 安彦良和著）「よつぱと！ 1」（メディアワークス刊 あずまきよひこ著）等が堅固なファン層に支持されて大ヒットしました。

ゲーム攻略本は、「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう！ 3 ザ・コンプリートガイド」（メディアワークス刊 電撃PlayStation編）「ファイナルファンタジー11電撃の旅団編ーヴァナ・ディール公式ワールドガイド 1・2」（メディアワークス刊 電撃PlayStation編）等がゲーム人気と連動してヒット作品となりました。

出版提携部門は、継続的な事業改善により、引き続き事業規模が縮小しましたが、経営効率は着実に向上しています。

ソフト事業セグメントは、売上高57億67百万円、営業利益6億25百万円となりました。

映画では、「青の炎」「魔界転生」が話題を集めました。また、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング／二つの塔」が第1作に続いてヒットしました。

DVD販売では、映画「青の炎」「T・R・Y」「The Ring」、テレビアニメ「キディ・グレイド」が大ヒット作品となりました。また、平成元年公開の角川映画「ファイブスター物語」DVDリマスター版がファンの注目を集め好調な売上を記録しました。

角川大映映画は、保有ライブラリーの活用を積極的に推進し、テレビセールスで好成績を収めました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高13億34百万円、営業利益23百万円となりました。角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが引き続き黒字を確保するとともに、ウォーカープラス・ドット・コムが、PCの高機能化、通信のブロードバンド化が大きく進展するなか、コンテンツの拡充、認知度の向上等により事業内容を改善したことが奏功して、赤字額を大幅に縮小させたことにより、セグメント営業利益の黒字化を実現しました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高7億68百万円、営業利益2億60百万円となりました。

物流事業で、合理化を進めた結果によるものです。

②通期の見通し

当中間期は収益力の向上により、期首の連結業績予想を上方修正することとなりました。今後も、あらゆる分野で優良なコンテンツを創出すべく邁進し、一層の収益力の向上に努める所存であります。

当期も、期待できる分野、商品は数多く想定できますが、現下の業界環境において見通しも不透明なことから、通期の売上高900億円（前期比101.4%）、経常利益43億円、当期純利益17億円と期首の連結業績予想のとおりといたします。

(2) 財政状態

①当中間期の概況

総資産は、期首に比べて1億21百万円減少し、1,057億90百万円となりました。

株主資本は、総資産の減少にもかかわらず期首に比べて7億18百万円増加し、740億84百万円となりました。配当金の支払、自己株式の買付等がありましたが、当期純利益の計上に加えて、株式市況の回復により、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因です。

株主資本比率は、期首に比べて0.7ポイント上昇し、70.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益18億81百万円等により、16億26百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、期間3ヶ月超の安定運用資産の満期入金、生命保険の解約等により、18億8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億23百万円、自己株式の買付4億91百万円等により、10億30百万円の支出となりました。

合計では、24億4百万円の収入となり、現金及び現金同等物中間期末残高は、302億69百万円となりました。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		24,853,535		20,759,548		23,375,138	
2. 受取手形及び売掛金		22,135,477		24,540,927		23,833,504	
3. 有価証券		8,599,830		7,000,915		8,241,405	
4. たな卸資産		4,940,966		3,787,729		4,829,951	
5. 繰延税金資産		1,005,054		792,775		903,974	
6. その他		3,766,575		1,721,444		3,690,224	
7. 貸倒引当金		△136,739		△146,999		△146,278	
流動資産合計		65,164,700	61.6	58,456,340	59.7	64,727,919	61.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物及び構築物 ※2		5,285,550		5,889,051		5,444,461	
2. 工具器具及び備品		1,024,770		1,097,146		1,045,750	
3. 土地 ※2		8,505,694		6,614,327		8,504,394	
4. その他		248,272		253,729		220,685	
有形固定資産合計		15,064,288	14.2	13,854,253	14.1	15,215,292	14.4
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		1,513,830		2,141		1,695,638	
2. その他		1,573,241		1,515,543		1,432,364	
無形固定資産合計		3,087,071	2.9	1,517,685	1.6	3,128,002	2.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※3		13,743,244		12,826,849		12,243,209	
2. 繰延税金資産		673,887		313,645		429,313	
3. 保険積立金		6,125,456		8,906,898		8,031,237	
4. その他		2,297,907		2,431,782		2,510,829	
5. 貸倒引当金		△365,756		△381,127		△373,492	
投資その他の資産合計		22,474,739	21.3	24,098,048	24.6	22,841,097	21.6
固定資産合計		40,626,099	38.4	39,469,987	40.3	41,184,392	38.9
資産合計		105,790,799	100.0	97,926,328	100.0	105,912,312	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,607,321		17,135,622		17,415,532	
2. 短期借入金※2		4,053,000		3,984,000		4,022,000	
3. 未払法人税等		1,325,819		259,865		803,086	
4. 賞与引当金		790,641		682,210		761,656	
5. 返品調整引当金		1,533,875		873,200		1,597,196	
6. その他		4,020,123		2,514,481		4,085,785	
流動負債合計		27,330,780	25.8	25,449,380	26.0	28,685,259	27.1
II 固定負債							
1. 長期借入金※2		450,500		719,000		673,500	
2. 繰延税金負債		1,277,382		—		357,395	
3. 退職給付引当金		967,639		667,908		949,834	
4. 役員退職慰労引当金		423,156		335,870		461,774	
5. その他		93,660		207,227		123,911	
固定負債合計		3,212,339	3.1	1,930,006	2.0	2,566,416	2.4
負債合計		30,543,119	28.9	27,379,386	28.0	31,251,675	29.5
(少数株主持分)							
I 少数株主持分							
		1,163,112	1.1	1,561,461	1.6	1,294,356	1.2
(資本の部)							
I 資本金							
		24,330,565	23.0	24,330,565	24.8	24,330,565	23.0
II 資本剰余金							
		25,374,947	24.0	25,374,947	25.9	25,374,947	24.0
III 利益剰余金							
		25,304,641	23.9	24,332,134	24.9	25,061,718	23.7
IV 土地再評価差額金							
		△587,014	△0.6	△685,453	△0.7	△587,014	△0.6
V その他有価証券評価差額金							
		992,933	0.9	△351,179	△0.4	25,726	0.0
VI 為替換算調整勘定							
		△11,896	△0.0	2,076	0.0	△11,840	△0.0
VII 自己株式							
		△1,319,608	△1.2	△4,017,610	△4.1	△827,820	△0.8
資本合計		74,084,567	70.0	68,985,479	70.4	73,366,281	69.3
負債、少数株主持分及び資本合計		105,790,799	100.0	97,926,328	100.0	105,912,312	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		44,237,056	100.0	41,935,863	100.0	88,801,005	100.0
II 売上原価 ※1		33,165,030	75.0	33,822,761	80.7	68,175,608	76.8
売上総利益		11,072,026	25.0	8,113,102	19.3	20,625,396	23.2
返品調整引当金戻入額		1,597,196	3.6	961,700	2.3	961,700	1.1
返品調整引当金繰入額		1,533,875	3.4	873,200	2.0	1,312,526	1.5
差引売上総利益		11,135,348	25.2	8,201,602	19.6	20,274,570	22.8
III 販売費及び一般管理費 ※2		9,150,073	20.7	7,337,866	17.5	16,729,698	18.8
営業利益		1,985,275	4.5	863,736	2.1	3,544,872	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23,749		26,788		50,150	
2. 受取配当金		47,683		29,318		46,071	
3. 受取保険金		205,273		26,847		166,779	
4. 受取賃貸料		—		10,876		15,811	
5. 古紙売却益		42,434		15,375		62,453	
6. その他		26,776		20,678		63,174	
営業外収益合計		345,916	0.8	129,884	0.3	404,441	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,639		17,594		34,576	
2. 出資金運用損		—		25,698		112,557	
3. 持分法による投資損失		111,782		45,968		96,110	
4. その他		25,994		38,394		66,217	
営業外費用合計		157,416	0.4	127,655	0.3	309,461	0.4
経常利益		2,173,775	4.9	865,964	2.1	3,639,851	4.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		213		67,717		373,427	
2. 投資有価証券売却益		—		1,221		8,236	
3. 子会社株式売却益		—		8,124		209,757	
4. 関連会社持分変動益		—		4,897		7,977	
5. 会員権売却益		—		2,654		3,614	
6. 貸倒引当金戻入額		—		15,401		19,730	
7. 役員退職慰労引当金戻入額 ※3		—		18,960		18,960	
8. 厚生年金基金代行部分返上益		—		64,016		64,016	
特別利益合計		213	0.0	182,992	0.4	705,720	0.8

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
Ⅶ 特別損失			%		%		%
1. 固定資産売却損		—		184		184	
2. 固定資産除却損		17,479		7,403		13,514	
3. ライセンス契約解約損		—		—		171,563	
4. 営業権償却額		—		—		40,000	
5. 投資有価証券売却損		—		—		8,367	
6. 投資有価証券評価損		219,780		192,313		1,679,245	
7. 会員権評価損 ※4		30,450		56,725		102,240	
8. 特別割増退職金		19,527		—		212,652	
9. 役員退職慰労金		5,681		13,757		13,757	
特別損失合計		292,918	0.6	270,383	0.6	2,241,523	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,881,069	4.3	778,573	1.9	2,104,048	2.4
法人税、住民税及び事業税		1,357,957	3.1	304,522	0.7	917,144	1.0
法人税等調整額		△89,322	△0.2	159,652	0.4	187,991	0.2
少数株主損失		45,238	0.1	189,971	0.4	423,000	0.4
中間(当期)純利益		657,672	1.5	504,370	1.2	1,421,912	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額	金額	金額	金額		
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		25,374,947	25,374,947	25,374,947	25,374,947	25,374,947	25,374,947
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		25,374,947	25,374,947	25,374,947	25,374,947	25,374,947	25,374,947
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		25,061,718	24,157,880	24,157,880	24,157,880	24,157,880	24,157,880
II 利益剰余金増加高		657,672	516,177	516,177	1,433,719	1,433,719	1,433,719
1. 中間(当期)純利益		657,672	504,370	504,370	1,421,912	1,421,912	1,421,912
2. 連結子会社の減少に伴う増加高		—	11,806	11,806	11,806	11,806	11,806
III 利益剰余金減少高		414,749	341,923	341,923	529,882	529,882	529,882
1. 配当金		323,016	307,657	307,657	307,657	307,657	307,657
2. 役員賞与金		91,732	—	—	—	—	—
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		—	—	—	2,847	2,847	2,847
4. 土地再評価差額金取崩額		—	34,266	34,266	132,705	132,705	132,705
5. 自己株式処分差損		—	—	—	86,671	86,671	86,671
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		25,304,641	24,332,134	24,332,134	25,061,718	25,061,718	25,061,718

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,881,069	778,573	2,104,048
減価償却費		554,439	584,041	1,190,314
連結調整勘定償却額		220,755	4,916	196,622
退職給付引当金の増減額		17,805	102,777	2,434
役員退職慰労引当金の増減額		△38,618	△41,443	31,652
受取利息及び受取配当金		△71,433	△56,106	△96,221
支払利息		19,639	17,594	34,576
持分法による投資損失		111,782	45,968	96,110
投資有価証券評価損		219,780	192,313	1,679,245
売上債権の増減額		1,936,588	7,820,667	9,158,615
たな卸資産の増減額		△110,769	△78,837	△274,803
仕入債務の増減額		△1,791,370	△5,267,147	△5,220,458
役員賞与の支払額		△93,187	—	—
その他		△389,521	△323,603	△205,902
小計		2,466,960	3,779,716	8,696,234
利息及び配当金の受取額		75,354	57,935	100,041
利息の支払額		△20,853	△21,162	△35,266
法人税等の支払額		△894,996	△289,254	△624,501
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,626,465	3,527,235	8,136,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△2,401,367	—	△1,499,500
有価証券の売却等による収入		3,200,000	1,389,100	3,689,100
有形固定資産の取得による支出		△85,583	△191,765	△225,133
有形固定資産の売却による収入		—	197,500	868,720
無形固定資産の取得による支出		△333,220	△67,963	△147,233
投資有価証券の取得による支出		△200,593	△353,153	△1,887,639
投資有価証券の売却等による収入		—	51,710	120,284
子会社株式の取得による支出		△90,838	△3,600	△5,600
保険積立金解約による収入		2,210,058	163,361	1,319,211
営業譲受による支出	※2	—	—	△1,443,689
その他		△489,500	360,826	△634,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,808,955	1,546,014	153,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△32,000	△32,000	6,000
自己株式の取得による支出		△491,787	△48,927	△432,156
配当金の支払額		△323,016	△307,657	△307,657
その他		△183,902	△21,615	△80,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,030,706	△410,200	△814,422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△26	△8,116	△14,187
V 現金及び現金同等物の増減額		2,404,687	4,654,933	7,461,892
VI 現金及び現金同等物期首残高		27,864,792	19,522,720	19,522,720
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	79,302	79,302
VIII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額 ※3		—	—	1,087,178
IX 連結除外による現金及び現金同等物の減少額 ※4		—	△286,300	△286,300
X 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 ※1		30,269,480	23,970,655	27,864,792

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社21社はすべて連結しております。連結子会社名は次のとおりであります。

(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)エス・エス・コミュニケーションズ、(株)角川大映映画、
(株)ビルディング・ブックセンター、(株)コオトブックライン、(株)角川エージェンシー、(株)角川学芸出版、
トスカドメイン(株)、(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム、(株)角川インタラクティブ・メディア、
(株)ウォーカープラス・ドット・コム、(株)角川デジックス、(株)角川書店北海道、(株)シネマ・パラダイス、
(株)角川ブックサービス、(株)トイズワークス、(株)明日香ブックセンター、(株)明日香エクスプレス、
(有)あすか企画、KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD (中華民国台北市)

なお、(株)角川書店及び(有)あすか企画については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は次のとおりであります。

日本映画衛星放送(株)、(株)メガポート放送、アスミック・エース エンタテインメント(株)、(株)キネマ旬報社、
(株)キッズネット、ANIMATE OVERSEA CO., LTD (中華民国台北市)、
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD (シンガポール)

(2) 持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDの中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ …… 時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品、材料 …… 先入先出法に基づく原価法

(ロ) 製品、貯蔵品 …… 総平均法に基づく原価法

(ハ) 制作品、仕掛品 …… 個別法に基づく原価法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資評価引当金

市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 返品調整引当金

一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

(ロ) ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(6)注記事項

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
7,029,097千円	6,519,842千円	6,804,683千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 598,474千円	建物及び構築物 634,382千円	建物及び構築物 616,605千円
土 地 3,315,384千円	土 地 3,315,384千円	土 地 3,315,384千円
計 3,913,859千円	計 3,949,767千円	計 3,931,989千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 65,000千円	短期借入金 85,000千円	短期借入金 85,000千円
長期借入金 354,500千円	長期借入金 697,500千円	長期借入金 655,000千円
計 419,500千円	計 782,500千円	計 740,000千円
※3 投資評価引当金	※3 投資評価引当金	※3 投資評価引当金
以下の科目から控除して表示 しております。	以下の科目から控除して表示し ております。	以下の科目から控除して表示 しております。
投資有価証券 80,000千円	投資有価証券 80,000千円	投資有価証券 80,000千円

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
※1 売上原価に算入している製品の 評価減額	※1 売上原価に算入している製品の 評価減額	※1 売上原価に算入している製品の 評価減額
製品期首 たな卸高 5,575,611千円	製品期首 たな卸高 5,329,148千円	製品期首 たな卸高 5,329,148千円
製品中間期末 たな卸高 6,585,017千円	製品中間期末 たな卸高 5,099,037千円	製品期末 たな卸高 5,575,611千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの
荷造発送費 1,274,918千円	荷造発送費 1,363,607千円	荷造発送費 2,590,157千円
広告宣伝費 1,945,751千円	広告宣伝費 1,433,545千円	広告宣伝費 3,570,734千円
販売促進費 1,423,006千円	販売促進費 1,253,926千円	販売促進費 2,797,825千円
貸倒引当金繰入額 27,000千円	給与手当 912,152千円	給与手当 2,056,188千円
貸倒損失 2,075千円	賞与引当金繰入額 186,763千円	賞与引当金繰入額 220,221千円
給与手当 1,167,993千円	退職給付費用 115,237千円	退職給付費用 204,682千円
賞与引当金繰入額 243,334千円	役員退職慰労 引当金繰入額 31,764千円	役員退職慰労 引当金繰入額 104,860千円
退職給付費用 106,357千円	連結調整勘定 償却額 4,916千円	連結調整勘定 償却額 196,622千円
役員退職慰労 引当金繰入額 74,109千円		
連結調整勘定 償却額 220,755千円		
※3 -	※3 役員退職慰労金規程の改訂に伴 う取崩額であります。	※3 同 左
※4 会員権評価損には貸倒引当金繰 入額28,950千円を含めて表示し ております。	※4 会員権評価損には貸倒引当金繰 入額42,725千円を含めて表示し ております。	※4 会員権評価損には貸倒引当金繰 入額82,340千円を含めて表示し ております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 24,853,535千円		現金及び預金勘定 20,759,548千円		現金及び預金勘定 23,375,138千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 △302,375千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 △288,514千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 △351,893千円
	有価証券勘定 4,999,303千円		有価証券勘定 2,999,622千円		有価証券勘定 3,841,548千円
	流動資産その他勘定 719,016千円		流動資産その他勘定 500,000千円		流動資産その他勘定 1,000,000千円
	現金及び現金同等物 30,269,480千円		現金及び現金同等物 23,970,655千円		現金及び現金同等物 27,864,792千円
※2	—	※2	—	※2	営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社(株)角川大映映画が、平成14年11月1日に大映(株)の営業の全部を譲り受けました。 譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに大映(株)からの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,046,301千円 固定資産 2,009,670千円 流動負債 △1,360,321千円 固定負債 △249,313千円 営業譲受価額 1,446,336千円 営業譲受により取得した現金及び現金同等物 △2,646千円 差引：営業譲受による支出 1,443,689千円
※3	—	※3	—	※3	株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに(株)メディアワークス及びその子会社である(株)トイズワークスを連結の範囲に含めました。2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 4,253,188千円 固定資産 526,973千円 資産合計 4,780,161千円 流動負債 2,931,961千円 固定負債 209,378千円 負債合計 3,141,340千円

※4 ー

※4 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

第三者割当増資の実施によりアスミック・エース エンタテインメント(株)は関連会社となり、アスミック・エース エンタテインメント(株)の子会社である(株)タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,256,081千円
固定資産	337,524千円
資産合計	5,593,605千円
流動負債	4,517,711千円
固定負債	147,952千円
負債合計	4,665,664千円

※4 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

第三者割当増資の実施によりアスミック・エース エンタテインメント(株)は関連会社となり、アスミック・エース エンタテインメント(株)の子会社である(株)タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,256,081千円
固定資産	337,524千円
資産合計	5,593,605千円
流動負債	4,517,711千円
固定負債	147,952千円
負債合計	4,665,664千円

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,201,289	3,200,481	△807
(3) その他	5,299,314	5,299,108	△206
合計	8,500,604	8,499,590	△1,014

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,462,531	5,134,342	1,671,811
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	98,630	△3,370
合計	3,564,531	5,232,972	1,668,441

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

（単位：千円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,654
(2) その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 新株引受権	6,555,199 450

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	5,100,163	5,102,405	2,241
(3) その他	1,999,768	1,999,790	21
合計	7,099,932	7,102,195	2,262

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,461,871	3,854,461	△607,410
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	202,000	192,860	△9,140
合計	4,663,871	4,047,321	△616,550

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

（単位：千円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,853
(2) その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 新株引受権	6,467,494 450

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	4,100,000	4,100,337	337
(3) その他	4,841,405	4,841,443	38
合計	8,941,405	8,941,780	375

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,507,537	3,566,737	59,199
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	79,120	△22,880
合計	3,609,537	3,645,857	36,319

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	—
(2) その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 新株引受権	6,729,879 450

8. デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,366,134	5,767,784	1,334,574	768,563	44,237,056	—	44,237,056
(2) セグメント間の内部売上高	430,545	68,092	997,469	1,602,509	3,098,617	(3,098,617)	—
計	36,796,679	5,835,877	2,332,043	2,371,073	47,335,673	(3,098,617)	44,237,056
営業費用	34,597,434	5,210,814	2,308,276	2,110,818	44,227,344	(1,975,563)	42,251,781
営業利益	2,199,244	625,062	23,766	260,255	3,108,329	(1,123,054)	1,985,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,146,813千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,520,265	5,688,962	1,083,566	643,068	41,935,863	—	41,935,863
(2) セグメント間の内部売上高	389,085	25,596	1,081,950	1,535,899	3,032,532	(3,032,532)	—
計	34,909,350	5,714,559	2,165,517	2,178,968	44,968,396	(3,032,532)	41,935,863
営業費用	33,387,101	5,292,431	2,436,699	1,994,831	43,111,064	(2,038,936)	41,072,127
営業利益（又は営業損失）	1,522,249	422,127	(271,182)	184,137	1,857,332	(993,595)	863,736

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は998,925千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,899,867	10,699,433	2,475,432	1,726,271	88,801,005	—	88,801,005
(2) セグメント間の内部売上高	883,846	183,812	2,184,761	3,164,283	6,416,703	(6,416,703)	—
計	74,783,713	10,883,245	4,660,194	4,890,555	95,217,709	(6,416,703)	88,801,005
営業費用	69,340,741	10,408,333	5,283,824	4,525,795	89,558,694	(4,302,560)	85,256,133
営業利益（又は営業損失）	5,442,971	474,912	(623,629)	364,759	5,659,014	(2,114,142)	3,544,872

（注） 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 出版事業…雑誌、書籍

(2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等

(3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等

(4) その他事業…物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940,098千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（2）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 重要な後発事象

1. トスカドメイン株式会社との株式交換

当社は、平成15年8月28日に締結した株式交換契約に基づき、平成15年10月17日をもって、連結子会社であるトスカドメイン株式会社を当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。

この簡易株式交換に際して、自己株式（普通株式）105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式11株の割合をもって割当交付いたしました。